

サービス計画書の ガイドライン作成へ

ふくせん13年度事業計画

全国福祉用具専門相談員協会（ふくせん）山下一平理事長は5月30日の定時総会で13年度事業計画を報告し、福祉用具サービス計画作成のためのガイドライン開発および普及をほかについて考え方を示した。会の冒頭では、5月11日の交通事故により現在療養中の山下理事長に関して、事務局が報告を行った。岩



元文雄理事は冒頭の挨拶で「福祉用具専門相談員の技量を十分に發揮する時代が来ている」と強調。「サービス計画は効果検証の1年になら。自身のキャリアアップと質の高いサービスのために取り組んでほしい」と語った。

同協会の13年度事業は①専門相談員の研修、②ガイドライン開発、③都道府県ブロックや支部単位での多職種連携機会の確保、④福祉用具の適切な使用支援と事故防止――の4点。

①のポイント制度は10月に開始し、今後はケアマネジャーへの情報公開も行う。また②のガイドラインは記載方法の統一、情報収集やアセスメントの基本プロセスの確立がなり。3月に同協会が示した骨子案では利用目標・選定理由・留意事項などを記載項目ごとの考え方や、ケアマネジャーやりハンドとの多職種連携についても記されている。